

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第89期) 至 平成27年3月31日

アツギ株式会社

(E00567)

第89期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ア ッ ギ 株 式 会 社

目 次

頁

第89期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第89期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046（235）8104
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部管理統括経理部長 岡田 武浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046（235）8104
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部管理統括経理部長 岡田 武浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	22,550	22,971	23,100	23,082	23,446
経常利益 (百万円)	1,315	648	758	886	962
当期純利益 (百万円)	995	144	302	563	678
包括利益 (百万円)	528	1,545	2,350	1,291	4,026
純資産額 (百万円)	43,882	44,170	45,615	46,390	49,879
総資産額 (百万円)	53,249	53,122	53,868	54,618	59,089
1株当たり純資産額 (円)	242.71	254.83	269.44	274.14	295.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.46	0.82	1.79	3.34	4.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.2	82.9	84.5	84.7	84.2
自己資本利益率 (%)	2.3	0.3	0.7	1.2	1.4
株価収益率 (倍)	19.1	128.8	62.1	35.1	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,386	327	1,646	1,206	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,236	△1,479	△396	△414	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△860	△1,253	△900	△510	△536
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,832	7,148	7,545	8,033	8,954
従業員数 (名)	1,636 (2,202)	1,910 (2,251)	1,824 (2,299)	1,834 (2,274)	1,782 (2,186)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期の従業員数は、中国生産の拡大により、増加しております。

4. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	21,865	22,153	22,205	22,098	22,397
経常利益 (百万円)	1,416	851	1,039	772	761
当期純利益 (百万円)	1,224	406	682	519	521
資本金 (百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数 (株)	208,195,689	188,195,689	188,195,689	188,195,689	188,195,689
純資産額 (百万円)	44,253	44,693	45,815	46,110	48,555
総資産額 (百万円)	53,587	53,574	53,950	54,229	57,735
1株当たり純資産額 (円)	245.35	258.47	271.30	273.17	288.16
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (－)	3.00 (－)	3.00 (－)	3.00 (－)	3.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.71	2.31	4.03	3.08	3.09
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.6	83.4	84.9	85.0	84.1
自己資本利益率 (%)	2.8	0.9	1.5	1.1	1.1
株価収益率 (倍)	15.5	45.9	27.6	38.0	38.5
配当性向 (%)	44.7	129.8	74.5	97.6	97.0
従業員数 (名)	213 (491)	209 (510)	213 (543)	211 (548)	209 (541)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

4. 第86期の発行済株式総数は、平成23年 5 月13日開催の取締役会決議により実施した自己株式2,000万株の消却により減少しております。

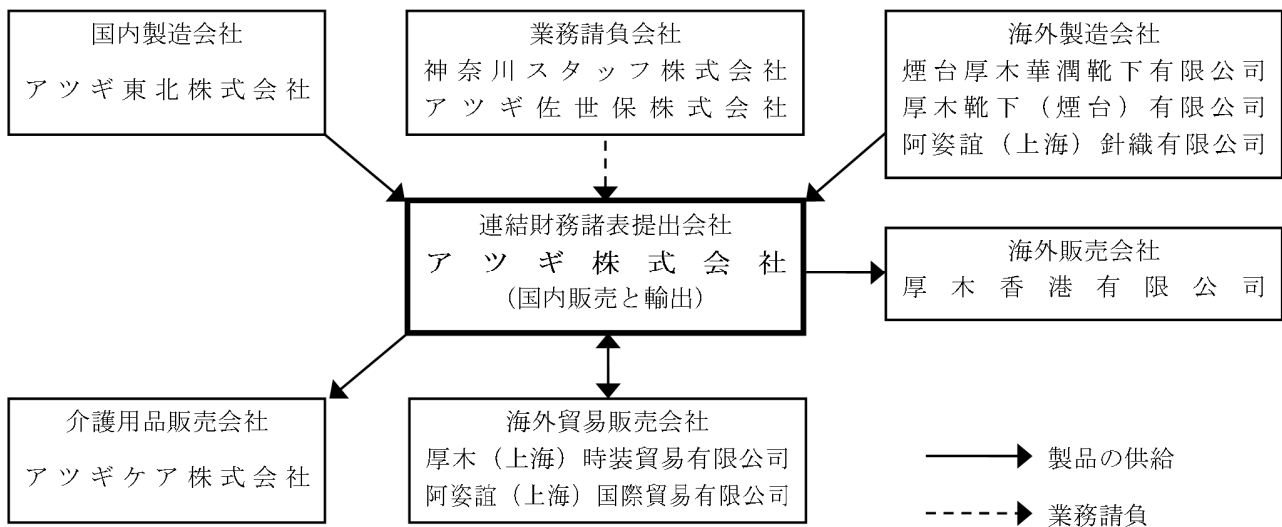
2 【沿革】

昭和22年12月	創業者である堀禄助が厚木編織株式会社を設立、現在の本社所在地（神奈川県海老名市）で捕鯨用ロープ、撚糸、靴下、メリヤス肌着等の製造販売開始。（当社の設立年月日：昭和22年12月24日資本金195千円）。
昭和27年1月	シームレスストッキング及びタイツの製造販売に着手。
昭和35年1月	厚木ナイロン工業株式会社に商号変更。
昭和35年9月	東京店頭売買承認銘柄として株式公開。
昭和36年5月	全国に直販網の確立を目的として、厚木ナイロン商事株式会社を設立、シームレスストッキング、シームレスタイツ等の本格的国内販売開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部発足と同時に同市場承認銘柄となる。
昭和37年10月	東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場（平成25年7月 現物市場統合に伴い大阪証券取引所市場第一部は東京証券取引所市場第一部に統合）。
昭和38年8月	海外販売を目的として厚木ナイロン香港有限公司（現連結子会社 厚木香港有限公司）を設立。
昭和38年10月	東京証券取引所市場第一部信用銘柄となる。
昭和39年4月	ファンデーション、ランジェリーの製造販売開始。
昭和41年5月	ストッキングの増産のため、アツギむつナイロン株式会社を設立（青森県むつ市）。
昭和43年6月	パンティストッキングの製造販売開始。
昭和43年12月	パンティストッキングの増産のため、アツギ白石ナイロン株式会社を設立（宮城県白石市）。
昭和45年6月	パンティストッキングの増産のため、アツギ佐世保ナイロン株式会社を設立（長崎県佐世保市）。ソックス類の本格製造販売開始。
昭和46年9月	札幌証券取引所に上場。
昭和47年10月	ミサワホーム株式会社と業務提携し、厚木ナイロンミサワホーム株式会社を設立（神奈川県海老名市）。
昭和49年3月	メリヤス肌着の本格製造販売開始。
昭和52年6月	物流部門を独立させ、アツギ物流株式会社を設立（神奈川県海老名市）。
昭和52年10月	アツギむつナイロン株式会社がアツギ白石ナイロン株式会社を吸収合併し、東北アツギ株式会社に商号変更。
昭和54年3月	フルサポーティパンティストッキングの製造販売開始。
昭和59年11月	繊維機械研究開発部門を独立させ、アツギメカトロ株式会社を設立（神奈川県海老名市）。
昭和61年2月	本社を東京都中央区から、神奈川県海老名市へ移転。
昭和61年6月	厚木ナイロン商事株式会社がアツギ物流株式会社を吸収合併。
昭和63年12月	アツギメカトロ株式会社及び厚木ナイロンミサワホーム株式会社を吸収合併。
平成元年10月	パンティストッキング等繊維製品の自動販売機による販売を行うため、厚木ナイロンサービス株式会社を設立（神奈川県海老名市）。
平成4年10月	住宅の建設販売部門をアツギミサワ住宅㈱へ営業譲渡。
平成10年11月	アツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社を設立。 業務請負会社として青森スタッフ株式会社、宮城スタッフ株式会社、神奈川スタッフ株式会社（現連結子会社）、長崎スタッフ株式会社を設立。
平成11年3月	東北アツギ株式会社はアツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社に営業を譲渡し、東北アツギ株式会社は解散。
平成11年10月	厚木ナイロン商事株式会社を吸収合併し、アツギ株式会社に商号変更。
平成12年9月	介護用品の製造販売を目的として、アツギケア株式会社（現連結子会社）を設立。 印刷、製袋部門を独立させ、アツギ印刷株式会社を設立。
平成12年10月	青森スタッフ株式会社はアツギむつ株式会社と、宮城スタッフ株式会社はアツギ白石株式会社と、長崎スタッフ株式会社はアツギ佐世保株式会社（現連結子会社）とそれぞれ合併。
平成13年12月	中国での靴下製造を目的として煙台厚木華潤靴下有限公司（現連結子会社）を設立。
平成14年10月	中国でのインナーウェア製造を目的として、阿姿誼（上海）針織有限公司（現連結子会社）を設立。
平成15年3月	名古屋、福岡、札幌、各証券取引所の上場廃止。
平成15年12月	アツギ佐世保株式会社は、繊維製品製造を中止し、物流業務請負会社に業態変更。
平成16年6月	中国の輸出入業務の委託を目的として、阿姿誼（上海）国際貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成19年10月	アツギむつ株式会社がアツギ白石株式会社及びアツギ印刷株式会社を吸収合併し、アツギ東北株式会社（現連結子会社）に商号変更。
平成20年7月	中国での販売を目的として、厚木（上海）時装貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成21年12月	中国での靴下製造を目的として、厚木靴下（煙台）有限公司（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売、賃貸及び介護用品の仕入、販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記10社はすべて連結子会社であります。

2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。

提出会社及び関係会社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
繊維事業	繊維製品の販売	アツギ㈱、厚木香港有限公司、アツギケア㈱、厚木（上海）時装貿易有限公司
	繊維製品の製造、仕入	アツギ㈱、アツギ東北㈱、煙台厚木華潤靴下有限公司、厚木靴下（煙台）有限公司、阿姿誼（上海）針織有限公司、厚木（上海）時装貿易有限公司、阿姿誼（上海）国際貿易有限公司
	物流業務の請負	神奈川スタッフ㈱、アツギ佐世保㈱
不動産事業	不動産の販売、賃貸	アツギ㈱
その他	介護用品の仕入、販売	アツギケア㈱

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
(連結子会社) アツギ東北㈱	神奈川県 海老名市	490 (百万円)	靴下及びインナーウ エアの製造販売	100% (64.28%)	0人	有	有	繊維製品の仕入
アツギ佐世保㈱	〃	94 (百万円)	物流業務の請負	100% (75.75%)	0人	有	無	当社の物流業務の 委託
神奈川スタッフ㈱	〃	40 (百万円)	物流業務の請負	100% (77.50%)	0人	有	有	当社グループの物 流業務の委託
アツギケア㈱	〃	80 (百万円)	介護用品の仕入販売	100% (76.25%)	0人	有	有	当社製品の販売
厚木香港有限公司	中国 香港	11,100 (千HK\$)	靴下の仕入販売	100% (19.01%)	1人	無	無	当社製品の販売
煙台厚木華潤靴下有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	95%	1人	有	無	繊維製品の仕入
阿姿誼（上海）針織有限公司	中国 上海	200 (千US\$)	靴下及びインナーウ エアの製造販売	100%	0人	無	無	繊維製品の仕入
阿姿誼（上海）国際貿易有限 公司	〃	800 (千US\$)	原材料及び靴下の仕 入販売	100%	0人	無	無	繊維製品の仕入
厚木（上海）時装貿易有限公 司	〃	3,000 (千US\$)	靴下の仕入販売	100%	1人	無	無	当社製品の販売、 仕入
厚木靴下（煙台）有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	100%	2人	有	無	繊維製品の仕入
(持分法適用関連会社) 山東華潤厚木尼龍有限公司	中国 山東省	6,122 (千US\$)	靴下の製造販売	28.75%	0人	有	無	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 連結子会社のうち、アツギ東北㈱、煙台厚木華潤靴下有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
繊維事業	1,777 (2,182)
不動産事業	1 (1)
その他	4 (3)
合計	1,782 (2,186)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
209 (541)	42.6	16.4	5,892,966

セグメントの名称	従業員数（名）
繊維事業	208 (540)
不動産事業	1 (1)
合計	209 (541)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に一部では企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税率引き上げにより個人消費に弱さが見られることや不安定な世界経済などの影響を受け、力強い回復は見られず、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、低調な個人消費や円安の進行による輸入コストの増加に加え、企業間競争が一段と激化するなど、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、原材料高や中国における人件費高騰等のコスト増加など、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,446百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は209百万円（前年同期比53.6%減）、経常利益は962百万円（前年同期比8.6%増）、当期純利益は678百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維事業]

靴下部門はプレーンストッキングの主力ブランド「ASTIGU（アスティグ）」をはじめとするベーシック商品やタイツなどの季節商品が順調に推移しました。一方でトレンド性の高い商品やソックスの伸び悩みなどもあり、同部門の売上高は19,886百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

インナーウェア部門はスポーツインナー関連は順調に推移しましたが、全般的に厳しく、同部門の売上高は2,483百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は22,370百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は263百万円（前年同期は11百万円の利益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は保有資産の有効活用などにより、当事業の売上高は646百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は482百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、介護用品の市場環境の変化などにより厳しい状況が続いており、当事業の売上高は429百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は9百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	1,710	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△734	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510	△536	△25
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	480	274
現金及び現金同等物の増減額	488	920	431
現金及び現金同等物の期末残高	8,033	8,954	920

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利972百万円の計上と、減価償却費1,058百万円、法人税等の支払い418百万円等により、差引1,710百万円の収入（前年同期は1,206百万円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得653百万円等により、734百万円の支出（前年同期は414百万円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い503百万円等により、536百万円の支出（前年同期は510百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ920百万円増加し、8,954百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同期比（％）
繊維事業	14,266	106.6
合計	14,266	106.6

- (注) 1. セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同期比（％）
繊維事業	22,370	101.6
不動産事業	646	103.9
その他	429	98.6
合計	23,446	101.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱しまむら	2,970	12.9	3,275	14.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済の今後の見通しにつきましては、円安の進行や株高を背景に、一部では企業の収益が改善し、雇用・所得環境に回復の動きが見られるものの、消費税率引き上げや円安を背景とした物価上昇により個人消費に弱さが見られるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

このような経営環境のもと、当社グループは、円安に耐えうるビジネスモデルの構築を急務の課題としてまいります。メーカーとしてコスト競争力を高めるため最適なSCMの構築、調達の効率化などにより製造原価の低減に徹底して取り組み、併せて、商品別の個別採算や適正な販売価格の見直しを行ってまいります。また、販売政策におきましては、現状の販売ルートにおけるシェア拡大に加え、ネット販売やインバウンド需要の取り込みなどの新規ルート開拓やインナーウェアなどの販売拡大を推進し収益力の改善に努めてまいります。

商品政策では、お客様に認められる価値ある商品を開発し他社との差別化を図っていくとともに、プレーンストックキングの主力ブランド「ASTIGU（アスティグ）」の販売をさらに強化し、引き続き日本国内市場におけるシェア拡大に力を注いでまいります。

海外においては、日本製商品の輸出拡大に加え、中国生産品の中国市場における販売を拡大し、併せて、海外における市場開拓を本格化させるため、海外戦略部を新設し、中国以外の国への展開も視野に入れた市場開拓を推進してまいります。

これらの対処すべき課題を念頭に置き、平成27年度から平成29年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画を策定いたしました。公表した新たな目標達成に向け、収益構造の改善ならびに企業価値の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により、為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へ移管しておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、中国での事業活動に支障を生じ、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原油価格の変動リスク

原油価格の乱高下に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッション・トレンドの変化による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減少、デフレによる低価格商品の増加、海外からの低価格商品の輸入増等により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、販売先の財政状況の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じた場合や、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、女性の「美しさ」と「快適さ」を追求し、当社の最大の強みである技術力および商品開発力に更に磨きをかけ、素材の応用研究から、付加価値向上と差別化商品の開発のための研究開発を積極的に行っております。特に、「技術力及び商品開発力の強化」を大きなテーマとして取り上げており、「価格を上回る価値ある商品作り」を念頭に、新しい感性を融合させたファッション商品の提案や、世代やライフスタイルの変化に合わせた商品開発を積極的に進めてまいります。

当社グループの研究開発は、当社の企画開発部門を中核として、連結会社の技術開発部門により行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は349百万円であり、繊維事業に係るものであります。

セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

〔繊維事業〕

(1) 靴下部門

① プレーンストッキングの開発と拡充

プレーンストッキングの主力ブランド「ASTIGU（アスティグ）」は、引き続き順調に推移しており、さらに新たな美意識を提案する3つの新商品を加え「選べるアスティグ」の価値を高めていきます。環境に優しい黒原着糸の特殊編みで黒色ストッキングでありながら、肌に極限までなじませた『羨』（せん）、究極の透明感を表現したストッキングとして、アツギ最細の糸を使用した『澄』（すみ）、天然素材のシルクを贅沢に使用したストッキング『艶』（つや）を開発し、それぞれの特長を生かした商品に仕上がりました。

プレーンストッキングの中でも、機能性商品としての着圧規格が主流となる中、当社では健康と美というファッションにも特化した新ブランド「graceful（グレイスフル）」を開発いたしました。これまでの足首に焦点を当てた着圧設計から第二の心臓と呼ばれるふくらはぎを起点としたサポート設計に見直し、腹部から5段階での着圧仕様とした“ファイブシェイピング”という考え方を導入し、シーンやライフスタイルで選んで頂ける機能を付与しました。ソックスタイプからハイウエストまでトータルレッグウェアブランドを提案いたします。

② 柄ストッキングの新提案

昨今レッグウェアの活用方法は多様性を極めており個性を表現した着用品が目立っております。柄ストッキングの展開を中心としたレリッシュではストッキングとソックスの組み合わせによる重ね穿きに着目し、若年層の顧客にカジュアル目線で選んでいただける商材を企画しました。レリッシュブランドではこの重ね穿きの厚みを解消する為、ストッキング製造の技術を応用する形でソックスにナイロン素材を多用し、多彩な柄を表現いたしました。また流通の多様化にも着目し通常帯巻での販売が主流のソックスタイプの商品は箱入れ方式とし、ストッキングとの併売を実現いたしました。

③ 高感度商品の開発

当社の商品ラインアップにおいても最高級ブランドとなる「EXHALE（エクスエール）」は高度な技術を投入したフラッグシップ商品となります。素材に絹を混合使用した製品を充実させました。絹は天然繊維のなかでも特に高級とされ、その繊細さから強度も弱く製造上非常に扱いにくい素材とされています。エクスエールでは強度を保ちながら既存商品より絹混率をアップさせた混合方法を開発いたしました。またプレーンストッキングだけでなく、当社初となる編み方による柄を表現した商品も展開いたしました。さらに絹の光沢と肌触りを活かし同時に品質に耐える強度も保った高級ストッキングを開発いたしました。

④ ソックスの開発

当社のソックス企画と中心となるリブソックスは、消費者に求められる機能を備えた商品を常に追求しております。サポート力や耐久性を重視した設計から、適度な履き心地とずり落ちにくさの両立を追求し、さらにリーズナブルな価格で提案することが必要とされてきました。これに対し、原料から編み方まで素材・設計を一から見直し刷新を致しました。クチゴムに使用したスパンデックスは伸長後回復力を向上させた糸を開発したほか、形状もふくらはぎに沿う編み設計をプログラムしております。これにより履きやすくズレが発生しにくい仕様となり、きれいな編地も実現する事が出来ました。

(2) インナーウェア部門

① ブラジャー主力ブランド「ラシェール」全面リニューアル

徹底的な市場リサーチにより、各世代の下着に求められる機能・性能の違いを分析した結果から、当社主力シニア・シルバー層向けブラジャーブランド「ラシェール」の開発に着手しました。使用する資材（肌に当たるテープ部）をすべて「肌当たりが良く・やわらかく伸び・やさしくフィットする」新素材に変更、カップ裏はうるおいアロエ加工を施し「やさしい着心地」をリアルに感じられるブラジャーの開発・提案を行いました。

② スポーツインナーの開発と拡充

スポーツインナーブランドの「クリアビューティアクティブ」は肌着売場で買いやすい「大人のスポーツインナー」をテーマに開発を進めてきており、「動きやすいをサポート」「もっと走りやすいをサポート」等、機能面での充実を図ってきました。今期においては更に快適性を実現するためにモラクセラ菌を抑制する銀イオン練りこみ糸を使用した生地を使用した「さわやかイージーサポート」企画を追加し、より一層消費者の多くのニーズに答えられるブランドに進化させております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は59,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,471百万円増加いたしました。主な増減内容は、投資有価証券の増加2,734百万円、現金及び預金の増加1,172百万円等によるものであります。

負債の部は9,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ981百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加948百万円等によるものであります。

純資産の部は49,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,489百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益を678百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金506百万円による減少や、その他の包括利益累計額の増加3,330百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は23,446百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益209百万円（前年同期比53.6%減）、経常利益は962百万円（前年同期比8.6%増）となり、法人税等295百万円を計上したこと等により当期純利益は678百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、コスト低減に対応するため繊維事業を中心に761百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましてはすべて自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
本社他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	事務所・倉庫 センター	1,719	23	6,909 (68)	47	38	8,738	208 <540>
(青森県むつ市他)※1	繊維事業	関係会社 賃貸設備他	2,033	0	1,053 [75]	—	—	3,086	—
本社他 (神奈川県海老名市他)	不動産事業	賃貸設備他	945	—	7,817 [95]	—	—	8,762	1 <1>
(宮城県白石市)	その他	太陽光 発電設備	—	—	350 (63)	—	195	545	—
(長崎県佐世保市他)	全社	土地	—	—	420 (32)	—	—	420	—

(注) 1. 面積の内〔 〕は賃貸中の土地で外数であります。

2. ※1の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。

3. 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
アツギ東北㈱	(青森県 むつ市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	4	982	—	24	7	1,018	49 <1,629>

(注) 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	建設 仮勘定	合計	
煙台厚木華潤靴下 有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	479	1,153	—	86	8	1,728	1,091 <6>
厚木靴下(煙台) 有限公司	(中国山東省 煙台市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	697	1,092	—	7	2	1,799	325 <2>
阿姿誼(上海)針織 有限公司	(中国上海市)	繊維事業	繊維製品 製造設備	—	7	—	2	—	9	59

(注) 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、市場動向、生産計画、設備投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は各本部が中心となり策定し、グループ全体の設備計画は提出会社を中心に調整を図り決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は繊維事業で1,200百万円、その他で1,000百万円であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金の充当を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,195,689	188,195,689	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	188,195,689	188,195,689	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年5月31日 （注）	△20,000,000	188,195,689	—	31,706	—	7,927

（注）平成23年5月13日開催の取締役会決議により実施した自己株式2,000万株の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	29	35	104	75	8	16,666	16,917	－
所有株式数 （単元）	－	32,649	3,376	24,213	22,841	13	102,690	185,782	2,413,689
所有株式数 の割合（％）	－	17.6	1.8	13.0	12.3	0.0	55.3	100.0	－

（注）1. 自己株式19,690,899株は、「個人その他」に19,690単元及び「単元未満株式の状況」に899株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	5.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,010	3.72
株式会社オンワードホールディング ス	東京都中央区日本橋3丁目10番5号	6,123	3.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,983	2.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,614	2.45
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券銀行株式会 社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガー デンタワー)	3,549	1.88
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	3,451	1.83
SIIncomeStrategy投資事業有限責任 組合	東京都新宿区市谷田町3丁目13 神楽ビル 3F	2,631	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,443	1.29
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	2,000	1.06
計	—	47,060	25.00

(注) 1. 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託設定株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,723千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,020千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式19,690千株(10.46%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,690,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 166,092,000	166,092	—
単元未満株式	普通株式 2,413,689	—	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	188,195,689	—	—
総株主の議決権	—	166,092	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式899株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	19,690,000	—	19,690,000	10.46
計	—	19,690,000	—	19,690,000	10.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	297,308	32,766,831
当期間における取得自己株式	9,084	1,112,668

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	6,153	740,569	—	—
保有自己株式数	19,690,899	—	19,699,983	—

(注) 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡) および保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。

この考えに基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成27年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円といたします。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は定款に、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、取締役会の決議によって、中間配当をおこなうことができる旨を定めております。

内部留保資金の使途につきましては、中長期的な経営計画に基づく投資資金に充当する考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月26日 定時株主総会決議	505	3

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	126	107	119	128	125
最低（円）	88	88	89	102	103

（注） 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	114	115	120	117	117	125
最低（円）	106	113	113	111	113	115

（注） 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員 繊維事業本部 長	工 藤 洋 志	昭和39年12月13日生	昭和62年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社秘書室長 当社経営企画室長兼秘書室長 当社人事総務部長兼秘書室長 当社執行役員 当社代表取締役社長兼社長執行役員（現任） 当社繊維事業本部長（現任）	(注) 3	49
取締役	執行役員 繊維事業本部 事業統括 技術開発部長	中 村 智	昭和39年9月26日生	昭和62年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社チェーンストア第二支店長 当社執行役員（現任） 当社チェーンストア統括 当社取締役（現任） 当社本部営業部長 当社営業本部副本部長兼本部営業部長 当社営業本部長 当社生産本部副本部長 当社生産本部副本部長兼生産管理部部長 当社繊維事業本部事業統括兼技術開発部長（現任）	(注) 3	89
取締役	執行役員 繊維事業本部 海外戦略統括	滝 田 修	昭和38年9月9日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社チェーンストア第一支店長 当社執行役員（現任） 当社チェーンストア統括兼チェーンストア支店長 当社取締役（現任） 当社営業本部長 当社繊維事業本部海外戦略統括（現任） 厚木（上海）時装貿易有限公司董事長（現任）	(注) 3	69
取締役	執行役員 管理本部 管理統括 経理部長	岡 田 武 浩	昭和38年7月20日生	昭和62年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年4月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社営業管理部長 当社経理部長 当社取締役兼執行役員（現任） 当社管理本部管理統括経理部長（現任）	(注) 3	42
取締役	相談役	藤 本 義 治	昭和23年4月29日生	昭和47年4月 平成2年12月 平成4年2月 平成11年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成26年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役 当社管理本部長兼経営企画室長 当社管理本部長 当社代表取締役社長 当社社長執行役員 当社取締役相談役（現任）	(注) 3	241

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		深 澤 徹	昭和30年6月3日生	昭和53年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年6月	東レ㈱入社 蝶理㈱執行役員 東レ㈱経営企画室主幹兼IR室主幹 同社経理部長 同社取締役(現任) 同社財務経理部門長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		佐 藤 智 明	昭和35年1月15日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成27年6月	厚木ナイロン商事㈱入社 当社経営企画室長 当社執行役員 当社生産本部長付 当社レグ生産計画部長 当社生産本部副本部長 当社取締役 当社生産本部長 煙台厚木華潤靴下有限公司董事長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	120
監査役		津矢田 邦 明	昭和23年2月9日生	昭和46年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 執行役員大阪支店長 ㈱三井住友銀行執行役員東京第一 法人営業本部長 東洋エンジニアリング㈱取締役, 常務執行役員 室町商事㈱代表取締役社長 室町殖産㈱代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	21
監査役		小 松 俊 二	昭和31年4月28日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成25年6月 平成27年6月	㈱横浜銀行入行 同行執行役員法人営業部長 同行執行役員営業統括部長 同行執行役員横浜駅前支店長兼横 浜中央ブロック営業本部長 同行常務執行役員本店営業部長兼 本店ブロック営業本部長 横浜振興㈱代表取締役社長(現 任) 振興プランテック㈱監査役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							634

- (注) 1. 取締役深澤徹氏は、社外取締役であります。
2. 監査役津矢田邦明、小松俊二の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとしてとらえ、その強化に積極的に取り組んでいます。

意思決定の迅速化および役割と責任の明確化を目的とした経営体制を構築するために、繊維事業本部、管理本部で組織する本部制を採用しております。また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、従業員の法令順守と倫理行動を徹底しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社機関の基本説明

当社は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は業務執行機能と経営監督機能を分離するため、執行役員制度を採用し、重要な意思決定の迅速化、業務執行の責任の明確化を図っております。

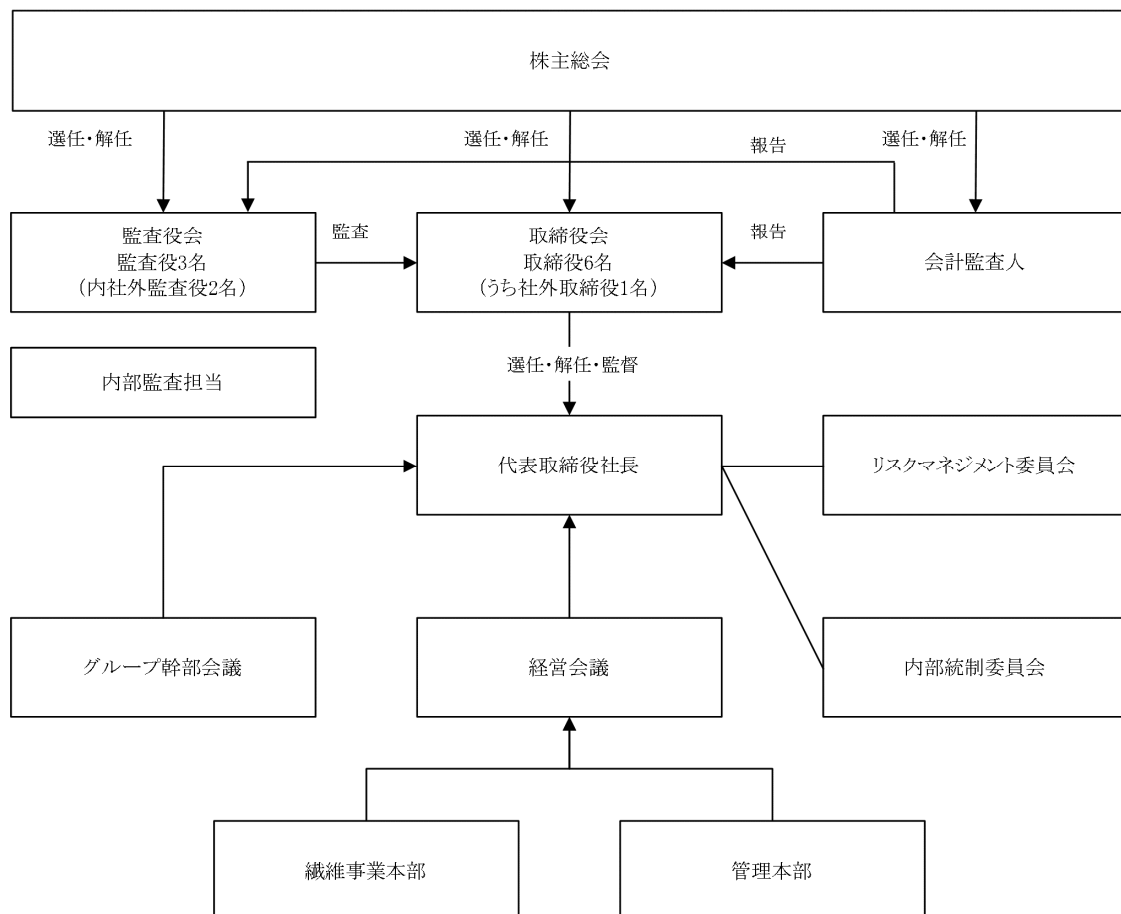
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や代表取締役との意見交換、取締役、執行役員その他使用人からの業務執行状況の聴取、内部監査人との情報交換等により取締役の職務執行を監査しております。

取締役会の下には、取締役、執行役員および常勤監査役で構成する経営会議を設置し、原則として隔週開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加するグループ幹部会議を年2回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。また、平成27年4月17日開催の取締役会において一部改定を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と、コンプライアンスの実現に努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専従者1名により定型業務および特命事項の監査を行うこととしております。

監査役監査については、監査役3名（うち社外監査役2名）により、適法性監査を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査人の相互連携については、監査計画及び監査役報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換および意見交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

また、内部統制部門より情報を取得し、改善事項の把握、対応を監査しております。

(ニ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 神 山 宗 武

指定有限責任社員 業務執行社員 吉 田 英 志

指定有限責任社員 業務執行社員 寶 野 裕 昭

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 8名

(ホ) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、金融商品取引所が有価証券上場規程に定める独立役員に関する基準等を参考に、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

深澤 徹氏

深澤氏は当社主力商品である靴下原料の主力供給先である東レ株式会社の取締役財務経理部門長を勤めております。また、同氏は、長年にわたる経験から繊維業界を熟知しておられ、同氏の見識は当社の経営判断にも資するところが大きいことから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。

東レ株式会社と当社には、上記のとおり取引関係がありますが、通常の条件にて行われている商取引であり、代替取引先の存在に鑑みましても、相互の事業等の意思決定に際し重要な影響を与えるような取引関係ではなく、同氏については独立性を確保しております。

津矢田 邦明氏

津矢田氏は銀行の執行役員や一般事業会社の取締役を歴任され、その豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただき社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。同氏はすでに銀行を退任されており、独立性を確保しております。

小松 俊二氏

小松氏は銀行の執行役員や一般事業会社の取締役や監査役を歴任され、その豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただき社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしました。同氏はすでに銀行を退任されており、独立性を確保しております。

(ヘ) 現状の体制を採用している理由

以上の体制により、迅速な意思決定、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するに十分なガバナンス機能を有していると判断するためであります。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、主管部署である法務担当がリスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを総括的に管理しております。

また、内部監査担当が各部署毎のリスク管理状況を監査し、結果を定期的に担当取締役に報告する体制としております。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く)	84	84	—	—	—	7
監査役 (社外監査役は除く)	12	12	—	—	—	1
社外役員	7	7	—	—	—	2

(注) 1. 役員毎の報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2. 社外取締役は無報酬であります。

(ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
57	4	使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役会の協議により決定することとしております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第74回定時株主総会において月額20百万円以内、監査役の報酬限度額は月額5百万円以内と決議しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

(イ) 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
52	10,288

(ロ) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東レ(株)	2,687,000	1,832	取引の安定、強化のため
旭化成(株)	1,706,000	1,197	取引の安定、強化のため
イオン(株)	610,168	709	取引の安定、強化のため
(株)オンワードホールディングス	780,000	557	取引の安定、強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	118,155	466	取引の安定、強化のため
(株)しまむら	50,899	454	取引の安定、強化のため
(株)イズミ	110,997	338	取引の安定、強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	388,785	238	取引の安定、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,400	222	財務の安定、強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	83,700	197	財務の安定、強化のため
(株)横浜銀行	331,000	170	財務の安定、強化のため
(株)ライフコーポレーション	88,757	139	取引の安定、強化のため
J.フロント リテイリング(株)	131,351	93	取引の安定、強化のため
(株)東武ストア	315,525	82	取引の安定、強化のため
(株)いなげや	77,940	80	取引の安定、強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	59,072	75	取引の安定、強化のため
(株)高島屋	72,980	70	取引の安定、強化のため
(株)丸井グループ	77,000	68	取引の安定、強化のため
(株)平和堂	36,091	52	取引の安定、強化のため
アクシアル リテイリング(株)	31,335	49	取引の安定、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	44	財務の安定、強化のため
(株)カスミ	62,280	43	取引の安定、強化のため
(株)サンドラッグ	8,205	38	取引の安定、強化のため
イズミヤ(株)	72,429	37	取引の安定、強化のため
(株)オークワ	24,978	22	取引の安定、強化のため
東京急行電鉄(株)	22,839	14	取引の安定、強化のため
(株)アークス	6,913	13	取引の安定、強化のため
(株)フジ	6,900	13	取引の安定、強化のため
(株)ドミー	24,832	12	取引の安定、強化のため
イオン北海道(株)	16,200	9	取引の安定、強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	2,687,000	2,705	取引の安定、強化のため
旭化成(株)	1,706,000	1,960	取引の安定、強化のため
イオン(株)	619,448	817	取引の安定、強化のため
(株)オンワードホールディングス	780,000	653	取引の安定、強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	118,155	597	取引の安定、強化のため
(株)しまむら	51,253	569	取引の安定、強化のため
(株)イズミ	111,570	490	取引の安定、強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	83,700	282	財務の安定、強化のため
ユニグループ・ホールディングス(株)	392,662	264	取引の安定、強化のため
(株)横浜銀行	331,000	233	財務の安定、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,400	231	財務の安定、強化のため
(株)ライフコーポレーション	90,163	189	取引の安定、強化のため
J.フロント リテイリング(株)	66,525	125	取引の安定、強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	61,633	122	取引の安定、強化のため
アクシアル リテイリング(株)	31,902	114	取引の安定、強化のため
(株)いなげや	80,013	109	取引の安定、強化のため
(株)丸井グループ	77,000	105	取引の安定、強化のため
(株)平和堂	36,720	101	取引の安定、強化のため
(株)東武ストア	324,050	91	取引の安定、強化のため
(株)高島屋	74,216	87	取引の安定、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	58	財務の安定、強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	23,492	53	取引の安定、強化のため
(株)サンドラッグ	8,331	51	取引の安定、強化のため
(株)ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	33,608	35	取引の安定、強化のため
(株)オークワ	26,244	24	取引の安定、強化のため
(株)アークス	6,913	19	取引の安定、強化のため
東京急行電鉄(株)	22,839	16	取引の安定、強化のため
(株)フジ	6,900	14	取引の安定、強化のため
(株)ドミー	24,832	12	取引の安定、強化のため
イオン北海道(株)	16,200	10	取引の安定、強化のため

(ハ) 純投資目的で保有する株式の状況

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式以外の株式	18	10	—	3	△0	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	46	—	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	46	—	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示および説明を受けた後、報酬の妥当性を検討、協議した結果、最終的に経営者が決定しております。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,365	9,538
受取手形及び売掛金	3,692	3,944
商品及び製品	4,002	3,776
仕掛品	2,333	2,365
原材料及び貯蔵品	711	727
繰延税金資産	35	50
その他	863	1,076
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	19,991	21,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,415	17,770
減価償却累計額	△11,517	△11,891
建物及び構築物（純額）	5,898	5,879
機械装置及び運搬具	13,248	14,429
減価償却累計額	△10,049	△11,100
機械装置及び運搬具（純額）	3,198	3,328
土地	※2 16,456	※2 16,456
建設仮勘定	144	267
その他	807	880
減価償却累計額	△643	△708
その他（純額）	163	172
有形固定資産合計	25,861	26,104
無形固定資産		
のれん	154	121
土地使用権	242	270
ソフトウェア	19	23
その他	1	1
無形固定資産合計	417	416
投資その他の資産		
投資有価証券	7,574	10,308
繰延税金資産	0	2
その他	※1 775	※1 790
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	8,347	11,101
固定資産合計	34,626	37,622
資産合計	54,618	59,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,475	2,816
未払法人税等	319	158
賞与引当金	123	120
繰延税金負債	—	120
その他	1,053	1,148
流動負債合計	3,972	4,364
固定負債		
繰延税金負債	357	1,185
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,152	※2 1,951
退職給付に係る負債	1,265	1,272
その他	480	435
固定負債合計	4,255	4,845
負債合計	8,227	9,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,397	9,397
利益剰余金	5,579	5,753
自己株式	△1,892	△1,924
株主資本合計	44,790	44,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	3,218
繰延ヘッジ損益	291	562
土地再評価差額金	※2 △751	※2 △550
為替換算調整勘定	713	1,583
その他の包括利益累計額合計	1,483	4,813
少数株主持分	116	134
純資産合計	46,390	49,879
負債純資産合計	54,618	59,089

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,082	23,446
売上原価	※1 15,961	※1 16,594
売上総利益	7,121	6,852
販売費及び一般管理費	※2 6,669	※2 6,642
営業利益	451	209
営業外収益		
受取利息	22	31
受取配当金	146	160
持分法による投資利益	22	3
為替差益	287	582
その他	81	58
営業外収益合計	560	835
営業外費用		
支払手数料	43	10
減価償却費	14	14
租税公課	36	31
障害者雇用納付金	4	9
その他	26	16
営業外費用合計	125	82
経常利益	886	962
特別利益		
投資有価証券売却益	7	30
特別利益合計	7	30
特別損失		
固定資産除却損	※3 15	※3 15
投資有価証券売却損	0	4
特別損失合計	16	19
税金等調整前当期純利益	877	972
法人税、住民税及び事業税	334	275
法人税等調整額	△11	20
法人税等合計	322	295
少数株主損益調整前当期純利益	555	677
少数株主損失（△）	△7	△1
当期純利益	563	678

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	555	677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	1,988
繰延ヘッジ損益	144	271
土地再評価差額金	—	200
為替換算調整勘定	414	825
持分法適用会社に対する持分相当額	31	63
その他の包括利益合計	※1, ※2 736	※1, ※2 3,349
包括利益	1,291	4,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,289	4,008
少数株主に係る包括利益	2	18

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,397	5,524	△1,884	44,744
当期変動額					
剰余金の配当			△506		△506
当期純利益			563		563
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		0	0
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	55	△8	46
当期末残高	31,706	9,397	5,579	△1,892	44,790

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,083	146	△751	278	757	114	45,615
当期変動額							
剰余金の配当							△506
当期純利益							563
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	144	－	435	726	2	728
当期変動額合計	146	144	－	435	726	2	775
当期末残高	1,229	291	△751	713	1,483	116	46,390

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,397	5,579	△1,892	44,790
当期変動額					
剰余金の配当			△506		△506
当期純利益			678		678
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		△0		0	0
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	173	△32	141
当期末残高	31,706	9,397	5,753	△1,924	44,931

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,229	291	△751	713	1,483	116	46,390
当期変動額							
剰余金の配当							△506
当期純利益							678
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							0
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,988	271	200	870	3,330	18	3,348
当期変動額合計	1,988	271	200	870	3,330	18	3,489
当期末残高	3,218	562	△550	1,583	4,813	134	49,879

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877	972
減価償却費	1,046	1,058
のれん償却額	32	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	4
受取利息及び受取配当金	△169	△191
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△25
有形固定資産除却損	15	15
売上債権の増減額 (△は増加)	211	△203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278	442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75	198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	91
その他	△536	△447
小計	1,046	1,937
利息及び配当金の受取額	169	190
法人税等の支払額	△106	△418
法人税等の還付額	97	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△364	△603
定期預金の払戻による収入	464	406
有形固定資産の取得による支出	△456	△653
無形固定資産の取得による支出	△3	△22
投資有価証券の取得による支出	△268	△198
投資有価証券の売却による収入	155	276
貸付金の回収による収入	58	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△501	△503
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△9	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510	△536
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488	920
現金及び現金同等物の期首残高	7,545	8,033
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,033	※ 8,954

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 10社

主要な連結子会社 アツギ東北株式会社
煙台厚木華潤靴下有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

山東華潤厚木尼龍有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	煙台厚木華潤靴下有限公司	決算日	12月末日
	厚木靴下（煙台）有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼（上海）針織有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼（上海）国際貿易有限公司	決算日	12月末日
	厚木（上海）時装貿易有限公司	決算日	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

提出会社及び国内子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

海外子会社

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～65年

機械装置及び運搬具 10年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、10年の期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた30百万円は、「障害者雇用納付金」4百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
出資金	383百万円	449百万円

※2 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法

対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,517百万円	△4,645百万円

3 貸出コミットメント契約

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	3,000 〃	3,000 〃

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	262百万円	235百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当等	2,226百万円	2,200百万円
賞与引当金繰入額	89 "	87 "
退職給付費用	84 "	89 "
貸倒引当金繰入額	△2 "	0 "
広告宣伝費	703 "	709 "
支払運賃	896 "	923 "
研究開発費	392 "	349 "
研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。		

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	8 "	14 "
その他	5 "	0 "
合計	15 "	15 "

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	203百万円	2,812百万円
組替調整額	△6 "	△25 "
計	196 "	2,786 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	423百万円	881百万円
組替調整額	△208 "	△498 "
計	215 "	383 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	414 "	825 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	31 "	63 "
税効果調整前合計	856 "	4,059 "
税効果額	△120 "	△710 "
その他の包括利益合計	736 "	3,349 "

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	196百万円	2,786百万円
税効果額	△50 "	△798 "
税効果調整後	146 "	1,988 "
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	215百万円	383円百万
税効果額	△70 "	△112 "
税効果調整後	144 "	271 "
土地再評価差額金		
税効果調整前	－ 百万円	－ 円百万
税効果額	－ "	200 "
税効果調整後	－ "	200 "
為替換算調整勘定		
税効果調整前	414百万円	825百万円
税効果額	－ "	－ "
税効果調整後	414 "	825 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	31百万円	63百万円
税効果額	－ "	－ "
税効果調整後	31 "	63 "
その他の包括利益合計		
税効果調整前	856百万円	4,059百万円
税効果額	△120 "	△710 "
税効果調整後	736 "	3,349 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,195,689	—	—	188,195,689

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,322,965	79,227	2,448	19,399,744

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79,227株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 2,448株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	506	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	506	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	188,195,689	—	—	188,195,689

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	19,399,744	297,308	6,153	19,690,899

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 297,308株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 6,153株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	506	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	505	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	8,365百万円	9,538百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△331 "	△584 "
現金及び現金同等物	8,033 "	8,954 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物		
取得価額	776百万円	776百万円
減価償却累計額	474 "	538 "
期末残高	301 "	237 "

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	97百万円	97百万円
1年超	291 "	194 "
合計	388 "	291 "

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取リース料	97百万円	97百万円
減価償却費	57 "	64 "
受取利息相当額	39 "	33 "

4. 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は安全性の高い短期的な金融資産に限定しております。資金調達、現時点で借入金はありませんが、取引金融機関との間で上限を30億円とする貸出コミットメント契約を締結し、緊急時の資金調達に備えております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等については、すべて1年以内の支払期日であります。一部に外貨建ての債務があり、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨オプションを利用して、ヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業取引先について与信管理規程等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的で、通貨オプション取引を行っております。

当該デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等に関する重要な前提条件

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金及び預金	8,365	8,365	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,692	3,692	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,470	7,470	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,475)	(2,475)	—
(5) 未払法人税等	(319)	(319)	—
(6) デリバティブ取引	452	452	—

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金及び預金	9,538	9,538	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,944	3,944	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,205	10,205	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,816)	(2,816)	—
(5) 未払法人税等	(158)	(158)	—
(6) デリバティブ取引	835	835	—

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、（有価証券関係）に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	103	103

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	8,357	—	—
受取手形及び売掛金	3,692	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 投資信託受益証券	—	15	19
合計	12,050	15	19

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	9,530	—	—
受取手形及び売掛金	3,944	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 投資信託受益証券	—	—	—
合計	13,475	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,550	4,795	1,754
	その他	15	15	0
	小計	6,565	4,810	1,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	847	929	△82
	その他	57	60	△2
	小計	905	990	△84
合計		7,470	5,801	1,669

当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,887	5,386	4,500
	その他	—	—	—
	小計	9,887	5,386	4,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	307	351	△44
	その他	9	9	△0
	小計	317	361	△44
合計		10,205	5,748	4,456

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
103百万円	103百万円

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	125	7	0
その他	30	0	—
合計	155	7	0

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	160	23	4
その他	115	6	—
合計	276	30	4

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	6,137	4,283	452	取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	6,802	4,676	835	取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,245百万円	1,265百万円
退職給付費用	92 "	90 "
退職給付の支払額	△74 "	△85 "
その他	1 "	2 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,265 "	1,272 "

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,265百万円	1,272百万円
連結貸借対照表に計上された負債	1,265 "	1,272 "
退職給付に係る負債	1,265百万円	1,272百万円
連結貸借対照表に計上された負債	1,265 "	1,272 "

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	92百万円	90百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43百万円	39百万円
貸倒引当金	5 "	3 "
退職給付に係る負債	444 "	404 "
連結会社間内部利益消去	7 "	23 "
減価償却超過額	226 "	194 "
固定資産減損損失	329 "	298 "
投資有価証券評価損	441 "	399 "
未払金	158 "	140 "
未払事業税	33 "	21 "
繰越欠損金	397 "	344 "
その他	252 "	218 "
繰延税金資産小計	2,340 "	2,088 "
評価性引当額	△2,062 "	△1,828 "
繰延税金資産合計	278 "	260 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△439百万円	△1,238百万円
繰延ヘッジ損益	△160 "	△272 "
その他	— "	△1 "
繰延税金負債合計	△600 "	△1,513 "
繰延税金資産（負債）の純額	△322 "	△1,253 "
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金（損）	1,654百万円	1,500百万円
評価性引当額	△1,654 "	△1,500 "
土地再評価差額金（益）	2,152 "	1,951 "
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,152 "	1,951 "

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	35百万円	50百万円
固定資産－繰延税金資産	0 "	2 "
流動負債－繰延税金負債	— "	△120 "
固定負債－繰延税金負債	△357 "	△1,185 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	35.58 %
住民税均等割額	—	1.86 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.26 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.82 "
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	—	1.99 "
評価性引当額の増減	—	△8.97 "
子会社税率差	—	△2.96 "
その他	—	5.42 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	30.36 "

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.58%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.24%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は133百万円減少し、法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が128百万円、繰延ヘッジ損益が24百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は200百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社は、賃貸等不動産として、神奈川県の本社所在地および長崎県その他の地域において、土地および建物を所有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は444百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および営業外費用に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は484百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および営業外費用に計上）であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次の通りであります。

（単位：百万円）

			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,246	7,223
		期中増減額	△22	△372
		期末残高	7,223	6,850
	期末時価		6,099	5,706
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,236	3,199
		期中増減額	△36	△13
		期末残高	3,199	3,186
	期末時価		1,781	1,781

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（59百万円）であります。

当連結会計年度の主な減少額は遊休地の転用（350百万円）及び減価償却費（36百万円）であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、婦人靴下の製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主に婦人靴下、インナーウェアの製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入及び販売、土地及び建物の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,024	622	22,647	435	23,082	-	23,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	2	-	2	△2	-
計	22,027	622	22,649	435	23,084	△2	23,082
セグメント利益又は損失(△)	11	448	459	△8	451	-	451
セグメント資産	44,253	8,562	52,816	215	53,031	1,586	54,618
その他の項目							
減価償却費(注) 4	985	59	1,045	0	1,046	-	1,046
のれんの償却費	32	-	32	-	32	-	32
持分法適用会社への投資額	383	-	383	-	383	-	383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	442	2	444	0	444	-	444

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,370	646	23,017	429	23,446	-	23,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	4	-	4	△4	-
計	22,375	646	23,021	429	23,450	-	23,446
セグメント利益又は損失（△）	△263	482	218	△9	209	-	209
セグメント資産	48,486	8,497	56,984	753	57,738	1,350	59,089
その他の項目							
減価償却費（注） 4	995	61	1,056	1	1,058	-	1,058
のれんの償却費	32	-	32	-	32	-	32
持分法適用会社への投資額	449	-	449	-	449	-	449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	584	4	589	195	784	-	784

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり介護用品の仕入、販売および太陽光発電事業であります。なお、セグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額に建設中の太陽光発電設備が含まれております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりです。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,586	1,350
合計	1,586	1,350

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、事業再編により閉鎖した工場に係る土地および長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

日本	中国	合計
22,402	3,459	25,861

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

日本	中国	合計
22,479	3,624	26,104

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱しまむら	2,970	繊維事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱しまむら	3,275	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	154	—	154	—	—	154

（注） のれんの償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	121	—	121	—	—	121

（注） のれんの償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	274.14円	295.21円
1株当たり当期純利益金額	3.34円	4.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	563	678
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	563	678
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,828	168,617

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	46,390	49,879
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち少数株主持分) (百万円)	(116)	(134)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,273	49,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	168,795	168,504

(重要な後発事象)

平成27年6月8日に当社連結子会社のアツギ東北株式会社むつ事業所の第二新工場において火災が発生いたしました。この火災事故により、被害を受けた建物の一部および焼失した棚卸資産の帳簿価額総額は約350百万円であります。当該資産に保険が付されておりますが、実際の影響額は現時点では未確定であります。なお、当工場は平成27年6月10日より操業を再開しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,618	11,520	18,316	23,446
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	16	410	1,054	972
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	30	326	780	678
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	0.18	1.94	4.63	4.03

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	0.18	1.76	2.70	△0.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,721	5,737
受取手形	76	89
売掛金	※ 1 3,523	※ 1 3,739
商品及び製品	3,878	3,745
原材料及び貯蔵品	57	46
前払費用	69	70
繰延税金資産	26	—
その他	※ 1 1,829	※ 1 2,242
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	15,169	15,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,682	4,517
構築物	155	179
機械及び装置	28	22
車両運搬具	1	1
土地	16,550	16,550
建設仮勘定	3	234
その他	37	47
有形固定資産合計	21,460	21,553
無形固定資産		
ソフトウェア	15	20
その他	1	1
無形固定資産合計	17	21
投資その他の資産		
投資有価証券	7,574	10,308
関係会社株式	466	466
関係会社出資金	4,622	4,622
関係会社長期貸付金	4,717	4,894
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	37	35
その他	163	171
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	17,581	20,499
固定資産合計	39,059	42,075
資産合計	54,229	57,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	256	315
買掛金	※1 2,627	※1 3,112
未払金	※1 524	※1 486
未払費用	73	74
未払法人税等	263	106
繰延税金負債	—	120
前受金	56	59
預り金	17	18
賞与引当金	79	78
その他	—	12
流動負債合計	3,899	4,383
固定負債		
繰延税金負債	350	1,176
再評価に係る繰延税金負債	2,169	1,965
退職給付引当金	1,220	1,220
その他	478	433
固定負債合計	4,218	4,796
負債合計	8,118	9,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	225	225
資本剰余金合計	8,152	8,152
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,590	7,605
利益剰余金合計	7,590	7,605
自己株式	△2,120	△2,152
株主資本合計	45,327	45,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,216	3,204
繰延ヘッジ損益	291	562
土地再評価差額金	△725	△521
評価・換算差額等合計	782	3,245
純資産合計	46,110	48,555
負債純資産合計	54,229	57,735

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 22,098	※1 22,397
売上原価	※1 16,084	※1 16,803
売上総利益	6,014	5,593
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,799	※1, ※2 5,660
営業利益又は営業損失 (△)	214	△67
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 238	※1 247
受取賃貸料	※1 235	※1 228
為替差益	294	554
その他	64	36
営業外収益合計	834	1,067
営業外費用		
固定資産賃貸費用	157	155
支払手数料	43	10
租税公課	36	31
その他	39	40
営業外費用合計	276	238
経常利益	772	761
特別利益		
投資有価証券売却益	7	30
特別利益合計	7	30
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	0	4
特別損失合計	1	4
税引前当期純利益	777	787
法人税、住民税及び事業税	263	204
法人税等調整額	△4	61
法人税等合計	258	266
当期純利益	519	521

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	31,706	7,927	225	8,152	7,577	7,577	△2,112	45,323
当期変動額								
剰余金の配当					△506	△506		△506
当期純利益					519	519		519
自己株式の取得							△9	△9
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△0	△0	12	12	△8	3
当期末残高	31,706	7,927	225	8,152	7,590	7,590	△2,120	45,327

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,070	146	△725	491	45,815
当期変動額					
剰余金の配当					△506
当期純利益					519
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	144	－	291	291
当期変動額合計	146	144	－	291	294
当期末残高	1,216	291	△725	782	46,110

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,706	7,927	225	8,152	7,590	7,590	△2,120
当期変動額							
剰余金の配当					△506	△506	
当期純利益					521	521	
自己株式の取得							△32
自己株式の処分			△0	△0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△0	△0	14	14	△32
当期末残高	31,706	7,927	225	8,152	7,605	7,605	△2,152

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,216	291	△725	782	46,110
当期変動額					
剰余金の配当					△506
当期純利益					521
自己株式の取得					△32
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,987	271	203	2,462	2,462
当期変動額合計	1,987	271	203	2,462	2,445
当期末残高	3,204	562	△521	3,245	48,555

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～65年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,234百万円	1,344百万円
短期金銭債務	1,430 "	1,783 "

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	3,000 "	3,000 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	450百万円	510百万円
仕入高	13,276 "	13,554 "
販売費及び一般管理費	772 "	727 "
営業取引以外の取引による取引高	314 "	301 "

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当等	1,427百万円	1,379百万円
賞与引当金繰入額	75 "	74 "
退職給付費用	78 "	82 "
貸倒引当金繰入額	△2 "	△1 "
広告宣伝費	724 "	719 "
支払運賃	793 "	799 "
倉敷料	661 "	622 "
減価償却費	128 "	124 "
おおよその割合		
販売費	50 %	50 %
一般管理費	50 "	50 "

(有価証券関係)

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	466百万円	466百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28百万円	25百万円
貸倒引当金	5 "	3 "
退職給付引当金	434 "	393 "
減価償却超過額	225 "	194 "
固定資産減損損失	328 "	297 "
投資有価証券評価損	441 "	399 "
未払金	146 "	129 "
未払事業税	30 "	19 "
その他	249 "	213 "
繰延税金資産小計	1,889 "	1,677 "
評価性引当額	△1,620 "	△1,470 "
繰延税金資産合計	269 "	207 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△432百万円	△1,231百万円
繰延ヘッジ損益	△160 "	△272 "
繰延税金負債合計	△593 "	△1,504 "
繰延税金資産（負債）の純額	△324 "	△1,297 "
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金（損）	1,654百万円	1,500百万円
評価性引当額	△1,654 "	△1,500 "
土地再評価差額金（益）	2,169 "	1,965 "
再評価に係る繰延税金負債の純額	2,169 "	1,965 "

繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	26百万円	一百万円
流動負債－繰延税金負債	－ "	△120 "
固定負債－繰延税金負債	△350 "	△1,176 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	37.96	%	35.58	%
住民税均等割額	1.94	〃	1.90	〃
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.45	〃	0.32	〃
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△4.12	〃	△4.12	〃
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.89	〃	2.17	〃
評価性引当額の増減	△4.03	〃	0.23	〃
その他	△0.85	〃	△2.28	〃
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.24	〃	33.80	〃

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.58%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.24%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は134百万円減少し、法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が127百万円、繰延ヘッジ損益が24百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は203百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,682	85	—	250	4,517	10,539
	構築物	155	39	—	16	179	919
	機械及び装置	28	2	—	8	22	703
	車両運搬具	1	0	0	0	1	30
	土地	16,550 [1,444]	—	—	—	16,550 [1,444]	—
	建設仮勘定	3	399	168	—	234	—
	その他	37	28	0	18	47	484
	計	21,460 [1,444]	556	169	294	21,553 [1,444]	12,676
無形固定資産	ソフトウェア	15	11	—	6	20	—
	その他	1	—	—	0	1	—
	計	17	11	—	7	21	—

(注) 当期首残高欄及び当期末残高欄における[]内は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15	8	13	10
賞与引当金	79	78	79	78

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.atsugi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度	第88期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
------	---------------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度	第88期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
------	---------------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期 第1四半期	（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	平成26年8月1日 関東財務局長に提出
〃 第2四半期	（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）	平成26年11月4日 関東財務局長に提出
〃 第3四半期	（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）	平成27年2月2日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成26年6月30日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

アツギ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アツギ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アツギ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

アツギ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長工藤洋志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社8社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）または総資産金額の高い金額から合算し、前連結会計年度の連結売上高または連結総資産金額の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産及び買掛金に至る業務プロセスを評価対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長工藤洋志は、当社の第89期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。